

令和2年度事業報告書

1 役員（令和3年3月31日現在）

代表理事	1名	理事	3名
常務理事	1名	監事	2名

2 社員（令和3年3月31日現在） 5社

3 社員総会・理事会の開催

（1）定時社員総会 書面決議

日時 令和2年5月20日

報告事項

令和元年度事業報告、計算書類、公益目的支出計画実施報告書、監査報告について

決議事項

- 第1号議案 令和元年度決算について
- 第2号議案 定款第12条第1項の会費について
- 第3号議案 役員を選任について
- 第4号議案 常勤役員の報酬について

（2）理事会

第1回 書面決議

日時 令和2年4月28日

- 提案事項
- 第1号議案 令和元年度事業報告及び決算について
 - 第2号議案 公益目的支出計画実施報告書について
 - 第3号議案 定款第12条第1項の会費について
 - 第4号議案 役員改選について
 - 第5号議案 常勤役員の報酬について
 - 第6号議案 令和2年度定時社員総会の取扱いについて

連絡事項

- 1) 常勤役員の公募について
- 2) 令和2年度第2回理事会の開催について

第2回 書面決議

日時 令和2年5月20日

議事 第1号議案 代表理事及び常務理事の選定について

第3回

日時 令和2年11月5日 13時30分～14時30分

場所 農業土木会館

議事 第1号議案 事業報告書（令和2年4月1日～令和2年9月30日）について

第2号議案 事業計画書（令和2年10月1日～令和3年3月31日）について

第4回 書面決議

日時 令和3年3月17日

議事 第1号議案 令和3年度定時社員総会の開催について

第2号議案 令和3年度事業計画書及び収支予算書について

4 部会並びに事業活動

(1) 部会活動

1) 企画委員会

令和2年4月21日に令和2年度第1回理事会及び定時社員総会提出議案について電話会議にて審議した。

令和3年3月5日に令和2年度第4回理事会提出議案について審議した。

2) 編集委員会

会誌「JACEM」第70号、第71号の編集を行うと共に、72号の編集方針について審議した。

(2) 事業活動

<継続事業>

1) 会誌発行事業

会誌「JACEM」第70号、第71号を発刊し、配布した。

第70号では、農研機構農村工学研究部門における再生可能エネルギーの創出技術の取り組みについての論説、実施例として、国営赤城西麓地区における水管理設備の更新について及び国営米沢平野地区小水力発電の管理運用について及び浄水場への可変速型ポンプ逆転水車発電設備の導入について掲載した。

また、東南アジア諸国における灌漑水管理へのテレメトリー（TM）の活用を報文として掲載した。

このほか、特別寄稿として、「ファウスト」の干拓事業、自主研究から「水管理システムにクラウド方式を適用する場合の留意点について掲載した。

第71号では、農業農村における情報通信環境整備の課題及びGoogleマイマップを用いた水利施設、ため池のマップ化の解説を、また、実施例として、東播用水地区における小水力発電の取組み及び笹ヶ峰ダムの小水力発電の取組について及び国営吉井川地区における農業用水管理施設の更新を掲載した。

このほか、フェーズドアレイ気象レーダについて掲載した。

2) 調査研究事業

JACEM自主研究会を1回開催し、水管理制御設備の課題について検討したほか、以下の活動を行った。

- ① 土地改良施設機械設備関係資料収集（東北、関東、東海農政局管内）
- ② 農業農村工学会大会、農村振興研修会（東京フォーラム）へのWeb参加

3) 開発・普及事業

- ① 施設機械実践技術研修業務（関東農政局）

施設機械設備の計画、設計、施工、技術管理等に関する業務を円滑に推進するために必要な専門技術の習得を目標とした研修を行った。

<その他主要な事業>

1) 技術検討事業

- ① 技術検討業務

関東農政局管内において、ポンプ設備実施設計業務及びポンプ設備更新実施設計業務を実施した。

北陸農政局管内において、除塵設備施工計画検討業務を実施した。

東海農政局管内において、除塵設備他実施設計業務を実施した。

- ② 技術支援業務

関東農政局及び近畿農政局管内において、施設機械設備等設計施工技術支援業務を、東海農政局管内において、施設機械工事技術支援業務を実施した。

- ③ 機能保全計画の参考検討業務

関東農政局管内において、除塵設備・ゴム堰に係る機能保全計画の参考検討業務を実施した。

- ④ 減災対策検討業務

東北農政局管内において、排水機場等減災対策検討業務を実施した。

- ⑤ 受変電設備技術検討業務

関東農政局管内において、受変電設備技術検討業務を実施した。

2) 出版事業

「電気設備計画設計技術指針（高低圧編）（令和元年度版）」を発行、販売するとともに「鋼構造物計画設計技術指針（除塵設備編）」等、過年度に刊行した図書を販売した。

5 研修、調査等

(1) 技術者の研修、調査への対応

- 1) 全国土地改良事業団体連合会開催の「令和2年度土地改良区体制強化事業施設管理研修（前期）」のゲート設備研修へ講師を派遣した。
- 2) 農業土木事業協会開催の「農業水利施設機能総合診断士講習会（ゲート設備）」へ講師を派遣した。
- 3) 近畿農政局開催の「令和2年度実践技術研修 ストックマネジメント技術（土木・施設機械）」に講師を派遣した。

(2) 技術研修会等への参加

次の研修会等に参加した。

- ① 関東農業土木技術士会講演会

以 上

(なお、令和2年度事業報告の附属明細書をもって補足する事項はありません。)

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	41,263,359	25,864,510	15,398,849
未収金	20,805,000	22,801,000	△ 1,996,000
貯蔵品	2,681,357	2,326,316	355,041
仮払金	3,490,603	0	3,490,603
流動資産合計	68,240,319	50,991,826	17,248,493
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	14,013,890	12,524,038	1,489,852
特定資産合計	14,013,890	12,524,038	1,489,852
(2) その他固定資産			
電話加入権	47,139	47,139	0
保証金	7,280,000	7,280,000	0
その他固定資産合計	7,327,139	7,327,139	0
固定資産合計	21,341,029	19,851,177	1,489,852
資産合計	89,581,348	70,843,003	18,738,345
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	299,688	174,206	125,482
前受金	2,500,000	0	2,500,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税	2,907,500	3,854,900	△ 947,400
流動負債合計	5,777,188	4,099,106	1,678,082
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,013,890	12,524,038	1,489,852
固定負債合計	14,013,890	12,524,038	1,489,852
負債合計	19,791,078	16,623,144	3,167,934
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	69,790,270	54,219,859	15,570,411
負債及び正味財産合計	89,581,348	70,843,003	18,738,345

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	124	102	22
受取会費	3,000,000	3,500,000	△ 500,000
事業収益	99,476,660	87,325,590	12,151,070
会誌発行事業収益	400,000	440,000	△ 40,000
開発・普及事業収益	1,980,000	4,064,960	△ 2,084,960
技術検討事業収益	96,415,000	82,087,430	14,327,570
出版事業収益	681,660	733,200	△ 51,540
雑収益	424	1,178	△ 754
受取利息	263	1,021	△ 758
雑収益	161	157	4
貯蔵品増加額	1,007,520	0	1,007,520
経常収益計	103,484,728	90,826,870	12,657,858
(2) 経常費用			
事業費	62,913,660	70,652,789	△ 7,739,129
役員報酬	6,735,876	9,051,005	△ 2,315,129
給料手当	30,483,808	31,659,528	△ 1,175,720
退職給付費用	1,122,516	1,866,921	△ 744,405
会議費	9,511	11,281	△ 1,770
交際費	0	29,425	△ 29,425
旅費交通費	1,598,798	2,396,707	△ 797,909
通信運搬費	575,398	663,731	△ 88,333
リース料	415,061	457,096	△ 42,035
消耗品費	870,666	894,112	△ 23,446
印刷製本費	3,010,689	2,066,785	943,904
原稿料	188,100	242,600	△ 54,500
光熱水料管理費	941,683	1,167,932	△ 226,249
賃借料	3,382,704	3,729,960	△ 347,256
保険料	4,773,980	5,462,346	△ 688,366
諸謝金	30,000	160,000	△ 130,000
租税公課	51,400	85,800	△ 34,400
手数料	18,920	21,160	△ 2,240
支払寄付金	300,000	0	300,000
契約等保証金	83,500	78,200	5,300
役務費	8,321,050	10,608,200	△ 2,287,150
管理費	24,278,178	25,897,633	△ 1,619,455
役員報酬	2,133,582	1,575,298	558,284
給料手当	9,897,793	12,314,959	△ 2,417,166
退職給付費用	367,336	237,269	130,067
福利厚生費	89,078	167,097	△ 78,019
会議費	53,082	113,452	△ 60,370
旅費交通費	165,065	583,467	△ 418,402
通信運搬費	141,136	180,454	△ 39,318
リース料	169,752	234,044	△ 64,292
消耗品費	438,705	490,793	△ 52,088
購読料	50,088	49,920	168
印刷製本費	26,900	25,130	1,770
光熱水料管理費	372,580	457,510	△ 84,930
賃借料	1,294,644	1,791,956	△ 497,312
保険料	1,402,948	1,325,922	77,026
広告宣伝費	70,000	70,000	0
諸会費	437,500	752,100	△ 314,600
租税公課	6,847,072	5,244,361	1,602,711
手数料	320,917	283,901	37,016
貯蔵品減少額	652,479	788,760	△ 136,281
経常費用計	87,844,317	97,339,182	△ 9,494,865
評価損益等調整前当期経常増減額	15,640,411	△ 6,512,312	22,152,723
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	15,640,411	△ 6,512,312	22,152,723
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	15,640,411	△ 6,512,312	22,152,723
法人税等充当額	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	15,570,411	△ 6,582,312	22,152,723
一般正味財産期首残高	54,219,859	60,802,171	△ 6,582,312
一般正味財産期末残高	69,790,270	54,219,859	15,570,411
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	69,790,270	54,219,859	15,570,411

令和2年度財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金の計上基準は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、預り金、未払法人税等、未払消費税を含めることとしている。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	12,524,038	1,489,852	0	14,013,890
合 計	12,524,038	1,489,852	0	14,013,890

3 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	14,013,890	—	(0)	(14,013,890)
合 計	14,013,890	—	(0)	(14,013,890)

4 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収技術検討事業費	20,805,000	0	20,805,000
合 計	20,805,000	0	20,805,000

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	12,524,038	1,489,852	0	14,013,890
	特定資産計	12,524,038	1,489,852	0	14,013,890

2 引当金の明細

退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,524,038	1,489,852	0	0	14,013,890
合計	12,524,038	1,489,852	0	0	14,013,890

財 産 目 録

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金として	543,162
預金	当座預金 みずほ銀行 三菱UFJ銀行	運転資金として	40,594,246
			39,538,114
	ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	125,951
未収金		技術検討事業の 年度末未収金	20,805,000
貯蔵品		販売図書の棚卸資産	2,681,357
仮払金		未完了業務の令和2年度費用	3,490,603
流動資産合計			68,240,319
(固定資産)			
特定資産	退職給付 引当資産	三菱UFJ銀行 役員3名に対する退職金の 支払に備えた積立資産	14,013,890
その他固定資産	電話加入権		7,327,139
	保証金	(株)農業土木会館	47,139
		事務所賃貸借契約にかかるもの	7,280,000
固定資産合計			21,341,029
資産合計			89,581,348
(流動負債)			
未払金		業務に係る補助作業費	299,688
			110,000
		技術検討事業及び 管理目的の業務に使用する 小口費用4件	74,905
		令和2年度確定賃金による労働 保険の精算未払分	114,783
		未完了業務の前受金	2,500,000
前受金			
未払法人税等 未払消費税			70,000
			2,907,500
流動負債合計			5,777,188
(固定負債)			
退職給付引当金		役員3名に対する退職引当金	14,013,890
固定負債合計			14,013,890
負債合計			19,791,078
正味財産			69,790,270